

高山市の人事行政のあらまし

1. 職員体制および採用・退職の状況

① 職員数の状況 (平成24年4月1日現在) (人)

区分 部門	職員数(人)			主な増減理由
	平成23年度	平成24年度	増減	
一般会計				
議会	8	8	0	<ul style="list-style-type: none"> 宮保育園の民間移譲による減 資源リサイクルセンター技能労務職員の一部賃金職員化による減 家畜人工授精業務(久々野、一之宮地区)の委託化による減 支所地域業務の合理化による減 スクールバス運転業務員及び学校用務員の一部嘱託職員化による減 学校給食センター調理員の一部賃金職員化による減 白川村職員の派遣受入による減
総務	161	154	△7	
税務	42	41	△1	
民生	134	133	△1	
衛生	63	62	△1	
労働	2	2	0	
農林水産	59	57	△2	
商工	35	35	0	
土木	79	75	△4	
教育	104	100	△4	
消防	149	148	△1	
小計	836	815	△21	
企業会計など				
国保事業	15	15	0	
国保直診	23	21	△2	
下水道	17	16	△1	
簡易水道	2	2	0	
農業集落排水	5	6	1	
介護保険	13	11	△2	
観光(スキー)	1	1	0	
後期高齢水道	1	1	0	
小計	100	96	△4	
組合会計				職員派遣終了による減
飛騨農業共済事務組合	3	2	△1	
古川国府給食センター	5	5	0	
小計	8	7	△1	
合計	944	918	△26	

*職員数は、一般職に属する職員数であり、休職者、育児休業者、派遣職員等を含みます。

② 職員の採用状況 (平成24年4月1日現在) (人)

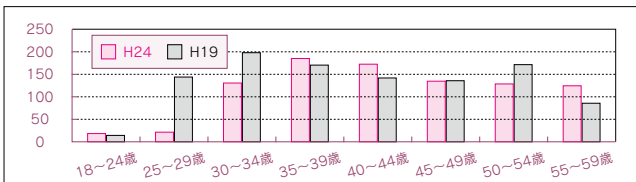
区分	一般行政職	消防職	合計
試験採用	5	4	9

③ 職員の退職状況 (平成23年度) (人)

区分	一般行政職	技能労務職	消防職	医療職	合計
定年退職	4	3			7
勤奨退職	19	3	2		24
普通退職	1		1	2	4
合計	24	6	3	2	35

④ 年齢別職員構成の状況 (平成24年4月1日現在) (人)

性別	24以下	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55以上	合計
男	13	14	100	139	129	94	93	90	672
女	7	9	30	49	42	40	35	34	246
合計	20	23	130	188	171	134	128	124	918
(19年度)	(16)	(143)	(196)	(169)	(141)	(135)	(170)	(86)	(1,056)



2. 職員の競争試験および選考の状況

① 採用試験の実施状況 (平成23年度) (人)

試験区分	申込者数	受験者数(A)	採用者数(B)	競争率(A/B)
事務A(大学卒程度)	66	59	1	59.0倍
技術A(建築)(大学卒程度)	6	5	1	5.0倍
事務B(高校卒程度)	14	13	2	6.5倍
事務C(身体障がい者)(高校卒程度)	3	2	1	2.0倍
消防	3	3	2	1.5倍
消防(追加募集)	3	3	2	1.5倍
計	95	85	9	9.4倍

② 昇任試験の状況 (平成23年度) (人)

区分	有資格者数	受験者数(A)	合格者数(B)	競争率(A/B)	
一般行政職	管理職	62	30	9	3.3倍
	5級	231	109	14	7.8倍
消防職	管理職	6	4	3	1.3倍
	5級	18	13	1	13.0倍
技能労務職	5級	4	1	0	—
	4級	34	12	4	3.0倍
計	355	169	31	5.5倍	

3. 職員の給与の状況

① 人件費の状況 (普通会計決算見込) (千円)

区分	歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)	(参考)22年度人件費率
平成23年度	47,237,799	7,540,674	15.9%	14.7%

*人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

② 職員の平均給料月額及び平均年齢 (平成24年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	340,006円	43歳 7月
消防職	298,911円	38歳11月
技能労務職	298,247円	48歳 0月

③ 職員の初任給の状況 (平成24年4月1日現在)

区分	区分	初任給		
		高山市	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	178,800円	172,200円
	高校卒	140,100円	144,500円	140,100円
技能労務職	中学卒	129,200円	133,100円	—

④ 経験年数・学歴別給料月額モデルケース (平成24年4月1日現在)

区分	区分	経験年数		
		10年(11年目)	15年(16年目)	20年(21年目)
一般行政職	大学卒	250,400円	301,700円	342,500円
	高校卒	205,400円	250,400円	301,700円
技能労務職	中学卒	188,300円	228,600円	256,500円

*昇任試験を受けなかった場合

⑤ 一般行政職の級別職員数と構成比 (平成24年4月1日現在) (人・%)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	合計
標準的な職務の内容	主事補	主事	主査	主幹	課長など	部長など		
職員数(人)	8	19	63	272	79	53	25	519
構成比(%)	1.6	3.7	12.1	52.4	15.2	10.2	4.8	100.0

*消防職、技能労務職などは含まれていません。

⑥ 職員手当の状況 (平成24年4月1日現在)

区分	内容		
平成23年度支給割合	一般職員 (期末)	(勤勉)	
	6月期	1.225月分	0.675月分(基本)
	12月期	1.375月分	0.675月分(基本)
期末手当	計	2.600月分	1.350月分
管理職職員 (期末)	6月期	1.025月分	0.875月分(基本)
	12月期	1.175月分	0.875月分(基本)
	計	2.200月分	1.750月分
*勤務評定による成績に応じ、勤勉手当を加算・減算			
*職制上の段階、職務の級などによる加算措置 役職加算 5~20%			
退職手当	(自己都合)	(勤奨・定年)	
	勤続25年	33.50月分	41.34月分
	最高限度額	59.28月分	59.28月分
*その他加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~180%加算)			
扶養手当	*配偶者	月額13,000円	
	*その他の扶養親族(1人につき)	月額 6,500円	
住居手当	*年度内に満16歳から満22歳に到達する子(1人につき)	月額 5,000円を加算	
	借家・借間に居住する職員		
通勤手当	ア.家賃月額が23,000円以下の場合→家賃の月額から12,000円を控除した額		
	イ.家賃月額が23,000円を超える場合→家賃の月額から23,000円を控除した額の2分の1に11,000円を加算した額(上限月額27,000円まで)		
通勤手当	*自動車など利用者→2km以上(片道)の利用者に対して距離に応じ月額2,000円から月額24,500円まで		
	*高速道路など利用者→高速料金の1/2相当額に応じ月額20,000円まで		
	*交通機関など利用者→運賃相当額に応じ月額55,000円まで		